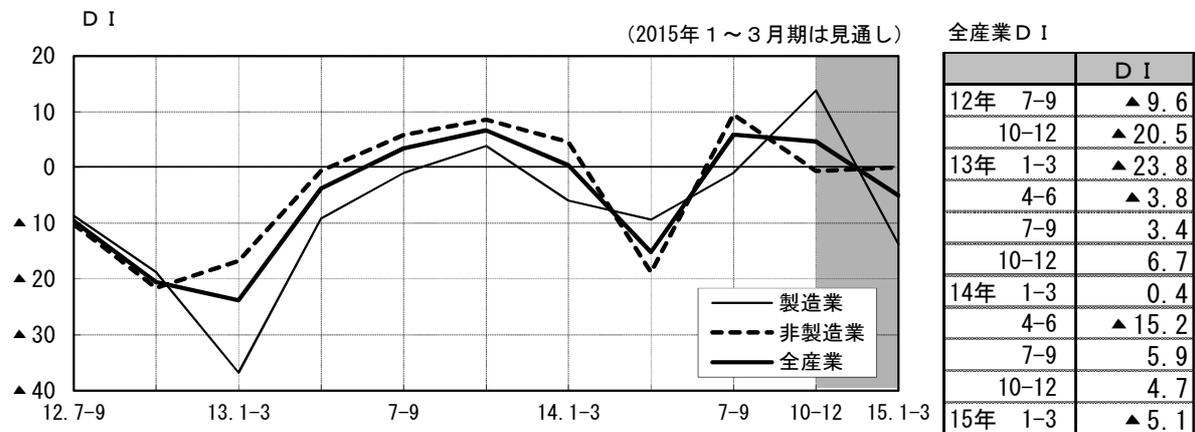


### 業況概要(自社)

### ～業況判断はやや下降、来期はマイナス予想～

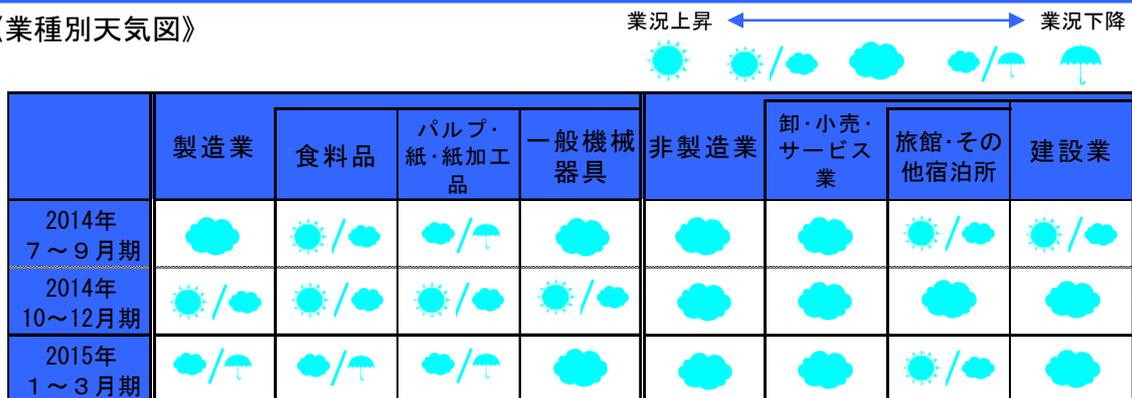
静岡県東部地域における2014年10～12月期の業況判断DI(対前期比)は、全産業で4.7(前期5.9)とやや下降した。製造業ではパルプ・紙・紙加工品、食料品などで業況の改善が進み、DIは全体で13.8(前期▲1.0)と1年ぶりにプラス水準を回復した。しかしながら、来期は売上や利益の先行き観の厳しさを反映して予想DIは▲13.8と大幅に下降すると予想している。一方、非製造業では前期上昇した建設業をはじめ各業種でDIが低下に転じ、全体でも▲0.6(前期9.5)とマイナス水準に低下した。来期の予想DIは0.0と今期比おおむね横ばいで推移すると見ている。

#### 《業況判断指数推移》



DI: ディフュージョンインデックス(Diffusion Index)の略。  
「上昇、増加、好転」した企業割合から「下降、減少、悪化」した企業割合を差し引いたもので、業況判断を見る指標です。

#### 《業種別天気図》



※2014年7～9月期と10～12月期は前期比、2015年1～3月期は今期比見通し

#### 《調査の概要》

- 調査目的  
静岡県東部地域(富士川以東)の景気動向と先行きを予測し、主要産業の実態を把握
- 調査対象企業  
静岡県東部地域に立地する企業 666社  
回答数257(回答率38.6%)  
※業種別企業数は4ページ図表を参照
- 調査方法  
当研究所の指定した項目につき、記名式で実績と見通しを記入するアンケート調査
- 調査対象期間  
実績:2014年10～12月期  
見通し:2015年1～3月期
- 調査時点  
2014年11～12月

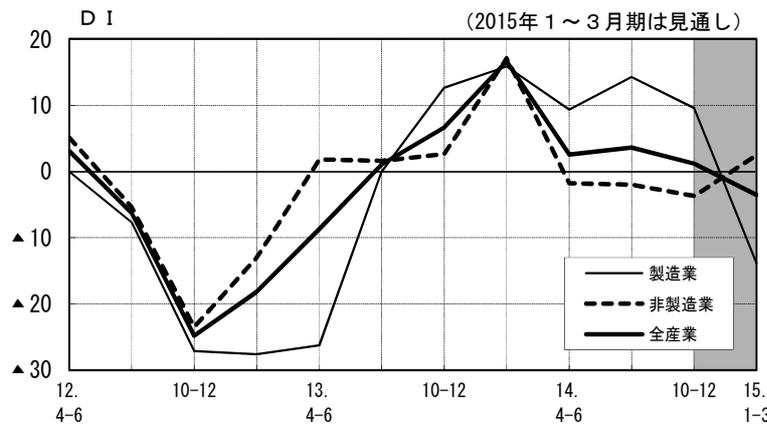
売上動向

製造業、非製造業とも低下、来期は製造業で大幅な低下の見込み

2014年10～12月期の全産業の売上動向D I（対前年同期比）は1.2（前期3.6）と低下に転じたが、6期連続でプラスの水準を維持した。製造業では、一般機械器具（29.4）とパルプ・紙・紙加工品（18.8）で上昇したが、金属製品（20.0）で大幅に低下したほか、食料品（▲7.7）とその他製造業（▲3.0）でもD Iが低下してマイナスに転じたため、全体では9.6（前期14.3）と4.7ポイント低下した。一方、非製造業はその他小売・サービス業（▲3.1）では上昇したが、旅館・その他宿泊所（4.8）で大幅に下降、建設業（▲8.9）も下向きとなったため、全体では▲3.7（前期▲2.0）と3期連続で低下となっている。

2015年1～3月期の予想D Iは、全産業で▲3.5とマイナスの水準にまで下降すると見ている。特に製造業では▲13.8と今期と比較して大幅な低下が見込まれ、先行き感は厳しい。一方、非製造業は2.5と反転上昇が見込まれ、1年ぶりにプラス水準の回復が期待されている。

《売上動向の推移》



	前期	今期
食料品	7.1	▲7.7
パルプ・紙・紙加工品	5.6	18.8
金属製品	58.8	20.0
一般機械器具	▲5.0	29.4
その他製造業	11.1	▲3.0
製造業計	14.3	9.6
旅館・その他宿泊所	33.3	4.8
その他小売・サービス業等	▲9.4	▲3.1
卸・小売・サービス業計	▲1.4	▲1.7
建設業	▲3.6	▲8.9
非製造業計	▲2.0	▲3.7

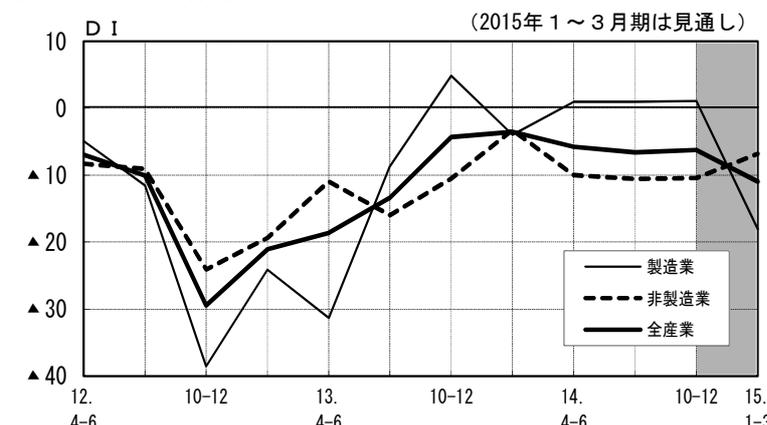
利益動向

製造業、非製造業ともほぼ横ばいで推移

2014年10～12月期の全産業の利益動向D I（対前年同期比）は▲6.2（前期▲6.6）とほぼ横ばいで推移した。製造業では、一般機械器具（0.0）、食料品（7.7）、パルプ・紙・紙加工品（▲18.8）でD Iが上向いたが、金属製品（40.0）とその他製造業（▲9.1）では低下したため、全体では1.1（前期1.0）と3期連続で横ばいとなった。一方、非製造業ではその他小売・サービス業等（▲5.2）で上昇したが、建設業（▲7.3）、旅館・その他宿泊所（▲14.3）で低下したため、全体では▲10.4（前期▲10.6となり、製造業と同様にほぼ横ばいで推移している。

2015年1～3月期（見通し）の予想D Iは、全産業で▲10.9と今期比低下が見込まれ、業種別でも製造業、非製造業ともにマイナス水準で推移すると見ている。

《利益動向の推移》



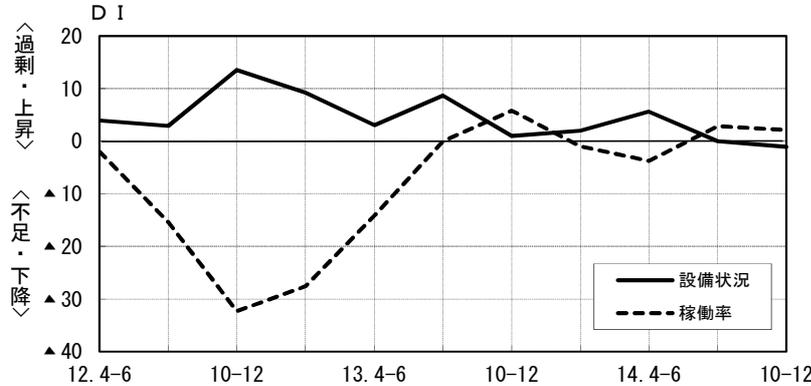
	前期	今期
食料品	0.0	7.7
パルプ・紙・紙加工品	▲22.2	▲18.8
金属製品	52.9	40.0
一般機械器具	▲15.0	0.0
その他製造業	▲2.8	▲9.1
製造業計	1.0	1.1
旅館・その他宿泊所	▲7.7	▲14.3
その他小売・サービス業等	▲12.7	▲5.2
卸・小売・サービス業計	▲11.8	▲6.8
建設業計	▲7.3	▲20.0
非製造業計	▲10.6	▲10.4

設備状況・稼働率  
(製造業)

設備状況は「不足」判断に転じる、稼働率はおおむね横ばい

2014年10～12月期の設備状況DIは▲1.1(前期0.0)とわずかに低下してマイナスの水準となり、2008年7～9月期以来となる「不足」の判断に転じた。業種別では、パルプ・紙・紙加工品と金属製品でDIが低下している。一方、稼働率DIは2.1(前期2.9)とわずかに低下したが、2期連続で「上昇」水準となった。食料品でDIが大幅に低下したが、他の多くの業種ではDIが上向いている。

《設備状況・稼働率の推移》



設備状況	前期	今期
食料品	▲7.1	▲7.7
パルプ・紙・紙加工品	5.6	0.0
金属製品	11.8	▲6.7
一般機械器具	▲5.0	▲5.9
その他製造業	▲2.8	6.1
製造業計	0.0	▲1.1

稼働率(対常態)	前期	今期
食料品	28.6	▲46.2
パルプ・紙・紙加工品	▲27.8	18.8
金属製品	23.5	33.3
一般機械器具	0.0	11.8
その他製造業	0.0	▲6.1
製造業計	2.9	2.1

在庫状況  
(製造業)

全体DIはこれまでの横ばい圏内からわずかに低下

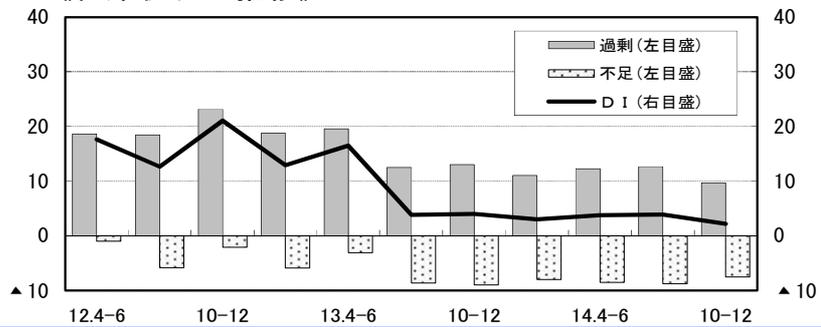
2014年10～12月期の在庫状況(製造業)DIは2.2(前期3.9)とやや低下した。業種別では、一般機械器具で17.6(同5.0)と上昇したが、パルプ・紙・紙加工品が▲6.3(同16.7)、金属製品が▲7.1(同0.0)と低下し、いずれも「不足」水準となった。また食料品は▲7.7(同▲21.4)と前期比では上昇したが、引き続き「不足」の水準にある。

《在庫状況》

	(前期) 2014年 7～9月期	(今期) 2014年 10～12月期
過剰	12.6%	9.7%
適正	78.6%	82.8%
不足	8.7%	7.5%
DI	3.9	2.2

(%)は回答企業の比率

《在庫状況の推移》



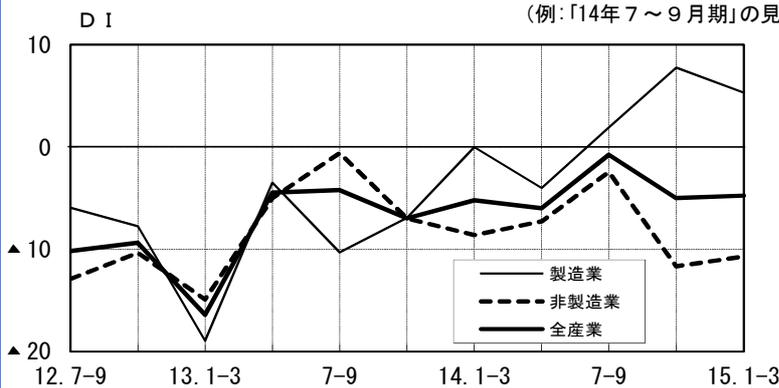
設備資金借入  
動向(来期)

製造業ではやや低下もプラス水準を維持

2015年1～3月期(来期)の全産業の設備資金借入動向(見通し)DIは、▲4.7(前期▲5.0)とほぼ横ばいで推移した。業種別では製造業は5.3(同7.8)とやや低下したが3期連続でプラス水準を維持した。一方、非製造業では▲10.7(同▲11.7)とわずかに上昇に転じているが、製造業との差は大きい。

《設備資金借入動向推移(見通し)》

※すべて「来期の見通し」について調査  
(例:「14年7～9月期」の見通しは、同4～6月期時点の調査結果による)



	前期	今期
食料品	21.4	15.4
パルプ・紙・紙加工品	11.1	18.8
金属製品	6.3	6.7
一般機械器具	5.0	0.0
その他製造業	2.9	▲3.0
製造業計	7.8	5.3
旅館・その他宿泊所	▲7.7	▲15.0
その他小売・サービス業等	▲8.6	▲10.5
卸・小売・サービス業計	▲8.5	▲11.3
建設業計	▲20.0	▲9.1
非製造業計	▲11.7	▲10.7

経営上の問題点

「従業員の高齢化」が上昇、建設業では全体の4割以上が指摘

「受注・売上の停滞・減少」(49.4%)「原材料・仕入商品の値上がり」(37.4%)の上位2項目は変わらないが、「従業員の高齢化」(31.5%)が前期比約9ポイントと大幅に上昇している。特に建設業では全体の4割以上の企業が指摘しており、業界全体としても大きな問題となっている。一方、「過当競争・製品安」は比率、順位とも低下傾向が続いている。

《経営上の問題点（上位8項目）》

(社、%)

	14年4～6月期		14年7～9月期		14年10～12月期		順位 変動
	企業	比率	企業	比率	企業	比率	
1. 受注・売上の停滞・減少	142	51.3	143	46.9	127	49.4	→
2. 原材料・仕入商品の値上がり	103	37.2	104	34.1	96	37.4	→
3. 従業員の高齢化	63	22.7	69	22.6	81	31.5	↑
4. 人材の育成	99	35.7	103	33.8	80	31.1	↓
5. 過当競争・製品安	86	31.0	88	28.9	69	26.8	↓
6. 人件費の増加	53	19.1	59	19.3	57	22.2	↑
7. その他経費の増加	65	23.5	71	23.3	52	20.2	↓
8. 生産・販売能力の不足	56	20.2	53	17.4	47	18.3	↑

《業種別：回答企業数およびD I》

※設備資金は来期の見通し、それ以外は本期実績

業種	企業数	売上動向	利益動向	設備状況	稼働率	在庫状況	設備資金
食料品	13	▲7.7	7.7	▲7.7	▲46.2	▲7.7	15.4
パルプ・紙・紙加工品	16	18.8	▲18.8	0.0	18.8	▲6.3	18.8
金属製品	15	20.0	40.0	▲6.7	33.3	▲7.1	6.7
一般機械器具	17	29.4	0.0	▲5.9	11.8	17.6	0.0
その他製造業	33	▲3.0	▲9.1	6.1	▲6.1	6.1	▲3.0
製造業計	94	9.6	1.1	▲1.1	2.1	2.2	5.3
旅館・その他宿泊所	21	4.8	▲14.3	-	-	-	▲15.0
その他小売・サービス業等	97	▲3.1	▲5.2	-	-	-	▲10.5
卸・小売・サービス業計	118	▲1.7	▲6.8	-	-	-	▲11.3
建設業計	45	▲8.9	▲20.0	-	-	-	▲9.1
非製造業計	163	▲3.7	▲10.4	-	-	-	▲10.7

特別調査：2015年の業況の見通し等

2015年通年の国内景気、自社の業況見通し等（いずれも2014年比）について質問した。国内景気は「変わらない」52.1%、「下降」33.1%、「上昇」12.5%となり、全体では横ばいから低下の見通しが大勢といえる。横ばいかやや上向き予想だった前年同時期調査の結果とは対照的である。

一方、自社の業況については「変わらない」58.4%、「下降」22.6%、「上昇」16.7%と同様に横ばいからやや下向きの見通しといえる。業種別では、「下降」が製造業で26.6%と非製造業(20.2%)より6.4ポイント高く、相対的に厳しい見方が示されている。

●2015年の業況見通し等(全産業)

	上昇	変わらない	下降	無回答
国内景気動向	12.5%	52.1%	33.1%	2.3%
自社の業況	16.7%	58.4%	22.6%	2.3%

●「自社の業況」業種別回答

	上昇	変わらない	下降	無回答
製造業	16.0%	57.4%	26.6%	0.0%
非製造業	17.2%	58.9%	20.2%	3.7%

特別調査：従業員数の状況

2014年10～12月期時点での従業員数の状況について質問した。従業員数の不足が経営上「大きな課題」「やや課題」とした企業の合計は全産業で38.5%となった。業種別では、非製造業で41.2%と製造業(34.0%)よりやや高く、特に非製造業のうち建設業では55.6%と半分以上の企業から指摘されている。

不足する最大の理由は「必要とする技術や能力を有する人材の確保が難しい」が全産業で62.1%ともっとも多くなった。また、来期(2015年1～3月)の従業員数の状況見通しは「適正」65.3%、「不足」29.3%に対し「過剰」は5.4%にとどまり、全体的にみた従業員数の不足感は年明け以降も継続するものと思われる。

●従業員数の不足が課題になっているか

	全産業	製造業	非製造業
大きな課題	12.8%	7.4%	16.0%
やや課題	25.7%	26.6%	25.2%
不足はあるがあまり課題ではない	15.6%	16.0%	15.3%
不足はあるが課題でない	10.9%	13.8%	9.2%
不足していない	32.7%	35.1%	31.3%
無回答	2.3%	1.1%	3.1%